

令和7年1月7日

大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム
TeSH GAP ファンドプログラム「ステップ1」募集要項

1. 目的

スタートアップ・エコシステム共創プログラムは、大学等発スタートアップの創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学等発スタートアップの創出に向けた取組について質量ともに充実させるとともに、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形成する活動を支援するプログラムです。

北陸地域の当初12大学・3高専が提案したTech Startup HOKURIKU（以下、TeSH）は、同プログラムにおいて、令和5年度からスタートした「地域プラットフォーム共創支援」の2拠点の一つに採択されました。

TeSHは、北陸地域の大学・高専から生まれるスタートアップの創出を、質・量ともに格段に充実させるとともに、アカデミア発スタートアップの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成することを目指します。

スタートアップ・エコシステム共創プログラムが支援するGAPファンドは、応用研究を支援する「ステップ1」と概念実証からスタートアップ組成までを支援する「ステップ2」からなります。このたび、令和7年度（2025年度）の「ステップ1」の公募を開始します。

なお、「ステップ2」の令和7年度（2025年度）公募については、2月の申請開始を予定しております。

	ステップ1 応用研究	ステップ2 概念実証・スタートアップ組成
対象	基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階まで引き上げることを目指します	前半ではビジネスとしての可能性の評価と実証（PoC）を行い、起業にあたってクリアすべき課題の解決を目指します（概念実証） 後半ではこれら取り組みに加え、大学等発SUの組成とVCが投資判断できるレベルに向けて、PoCを継続して実施します（スタートアップ組成）

また、基礎的な研究への支援、および起業後の企業に対する支援につきましては、本GAPファンドプログラムの支援対象となりませんので、ご注意ください。但し、本プログラム中に起業した場合、その限りではなく、起業後の支援継続の可能性があります（詳細につきましては、各機関のTeSH窓口（8項）にご相談ください）。

2. 採択金額・件数等

○1件あたりの金額（直接経費*）：最大500万円 *直接経費に対する30%の間接経費も別途配分されます。

○目的：革新的な技術シーズについて以下を目的とする

- ・基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階まで引き上げる。

- ・事業化に向けて、技術シーズの成熟度を高めてから知財戦略やビジネスモデルを考える技術投影モデルではなく、当初から社会課題等のニーズや市場規模・動向等を踏まえたビジネスを見定めた上で、知財戦略と研究開発を一体的に行っていくビジネス反映モデルを検討して推進する。

○技術分野：以下の4つの分野のいずれかに申請して頂きます。

- A.「医療分野」 医療機器、医療DX、創薬、介護、福祉等
- B.「テック分野」 モビリティ、グリーンテック、ITテクノロジー(AI応用含む)、機械、材料等
- C.「環境分野」 環境、食品、バイオ等、Climate Tech 分野等
- D.「地域、その他」 地域(観光、交通等)*、災害レジリエント*、芸術、教育、社会科学等

*復興支援に活用可能なイノベティブな事業を起業する意欲的なスタートアップを積極的にご提案ください。

○採択数：合計で17件程度

【プログラム名】 かがやき(教職員対象)：17件程度

かがやきヤング(博士課程、修士課程の学生対象*)：最大5件程度(かがやきの内数)

*学部生は対象となりません。

○本資金支援期間(予定)：2025年6月頃～2026年3月末

○対象大学、高専：16機関

富山大学

富山県立大学

富山高等専門学校福井大学

北陸先端科学技術大学院大(JAIST)

金沢大学

石川県立大学

金沢美術工芸大学

公立小松大学

金沢工業大学

金沢医科大学

北陸大学

石川工業高等専門学校

福井大学

福井県立大学

福井工業大学

福井工業高等専門学校

※金額や採択数につきましては、変更の可能性もあります。

3. 応募資格等

- ・研究代表者として応募できるのは、上記 16 機関に所属する教職員、学生です（※但し、修士課程、博士課程の学生に限り、学部生は対象とはなりません。また、学生が申請する場合は担当教員との連名で申請して下さい）。
- ・研究代表者が学生（修士・博士課程）の場合、最長 4 年間（ステップ 1 とステップ 2 の期間合計）で 金額上限 500 万円とします（ステップ 1、2 については別紙 3 をご確認ください）。
- ・すでに起業したベンチャー企業への技術移転が目的の場合は、本制度の趣旨と異なるため、研究代表者にはなれません。ただし、応募の要件を満たす限りにおいて申請は可能であり、既に立ち上げたベンチャーにて研究開発を行うことができない合理的な理由を明確に提示いただくことが適えば、申請は可能です。詳細につきましては、各機関の TeSH 窓口（8 項）にご相談ください。

4. 資金用途

研究代表者がビジネスモデルのブラッシュアップ、試作品製作、データ（実験結果、計算結果）等の整備を進めるための費用となります。純粋な基礎研究用途は不可です。

また、既存及び立ち上げたベンチャー 企業のため（登記費用や事務所経費等）には使用することはできません。

詳しくは、JST 公募要領 (https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/2023youkou_suecosys.pdf) の P.56～P.58 を確認ください。

5. 申請・審査手順

申請にあたっては、エントリーシートの提出と申請書の提出が必要です。それぞれ期限が異なりますのでご注意ください（各機関の TeSH 窓口に必ずご相談ください）。

（1）エントリーシートの提出

① エントリーシートの入手

本件公募要領が添付してあるホームページにエントリーシートを添付しておりますので、そちらを入手して下さい。所属、氏名、分野、特許の有無、概要、代表図からなる簡易版です。

② エントリーシートの提出

締め切り：1月22日（水）正午、提出先：各機関の TeSH 窓口

* エントリーシートをもとに申請書作成等をメンタリングする SU コーディネータを一部配置します。

（2）申請書の提出

① 申請書の入手

本件公募要領が添付してあるホームページに申請書を添付しておりますので、そちらを入手して下さい。

② 申請書の提出

締め切り：2月28日（金）正午、提出先：各機関の TeSH 窓口

- ・申請書には事業開発、技術開発、体制整備の 3 つの観点で、ステップ 1 終了時に達成すべきマイルストーン（達成目標）を設定頂きます。

(3) GAP ファンド審査会

- ・申請書を提出頂いた後、書面審査を実施します。書面審査の結果は3月中旬以降通知します。
- ・書面審査を通過した申請者は、最終審査である面接審査にお進み頂きます。
- ・16機関の審査員及び外部有識者で構成される GAP ファンド審査会（守秘義務があります）により、審査を行います。また、審査会は「医療分野」と「テック分野、環境分野、地域・その他分野」とに分けて実施します。なお、“GAP ファンドの選考に係るものの利益相反マネジメント”につきましては、TeSH では以下のように定めております。
- ・GAP ファンドプログラムの審査委員会は、一次審査（書類審査）と二次審査（面接審査）を実施する。一次審査委員は、共同参画機関13大学・3高専から推薦を頂いた有識者で構成される。この際、審査委員が所属する機関の審査は担当しないこととする。二次審査委員は、学外委員と学内委員から構成される。学内委員には、主幹大学である北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学ならびに共同機関から富山大学、福井大学が参画する。学内委員は、所属する機関の課題を審査対象とした審査会には参画しないこととする。また、申請者と面接等を実施する場合、利害関係者は退出すること、全体審議等では対象課題に関する発言をしないこととする。なお、所属機関以外においても、以下a～gに示す利害関係者は審査会には参画しないこととする。この場合においても、申請者と面接等をする場合には利害関係者は退出すること、全体審議等では対象課題に関する発言をしないこととする。

- a. 申請者等と親族関係にある者。
- b. 申請者等と大学等の研究機関において同一の学科、専攻等に所属している者、又は、申請者等と同一の企業に所属している者。
- c. 申請者等と同一の大学等の研究機関に所属している本事業の運営に関わる者（計画書の参加者リストに氏名の記載がある者）、及び申請者等と同一の大学等の研究機関に所属している産学連携部門の者。
- d. 申請者等と緊密な共同研究を行う者。（例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは提案者の研究課題の中での共同研究者等、提案者と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者）
- e. 申請者等と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。
- f. 申請者等の研究課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者。
- g. その他、JSTの事務局もしくはプラットフォーム運営委員会が利害関係者と判断した者。

採択後 採択者には、活動支援金が支給されます。事務局が提供する複数回の起業に関する研修を受講頂きます。また中間報告会にあたる DEMO DAY、支援期間終盤に成果報告会を実施しますので、その場で申請時に設定したマイルストーン（達成目標）を達成したか否かについての評価を行います。

(4) 審査の観点

明確なマイルストーン（達成目標）設定、シーズ・知財の状況、事業性、終了時点での目標達成に向けた実施体制、競合分析等を総合的に評価し審査致します。

6. 採択後の手続き

本資金の予算科目は研究開発費として分配され、所属する各機関を通し JST に会計報告が行われます。

採択された研究代表者は、まず研究計画書を TeSH 事務局に送付して頂き、TeSH 事務局で内容確認後に JST に提出します。研究計画書が JST で確定した後に、JST と採択された機関とで変更契約書を締結します。変更契約書の締結後に、研究開発費が使えるようになります。

研究により生じた特許等の知的財産権は、委託研究契約に基づき、産業技術力強化法第 17 条（日本版バイ・ドール条項）に掲げられた事項を研究機関が遵守すること等を条件として、原則として研究機関に帰属します。

7. その他

- ・採択された課題は、所属機関、部局名、職名、氏名、技術シーズの名称を公表する予定です。技術シーズの名称について、公表できる名称も申請書に記入してください。
- ・なお、以下の JST の公募要領に反する場合には、ご参加いただけない場合もございますので、参照してください。

https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/2023youkou_su-ecosys.pdf

- ・申請頂いた内容につきましては、守秘義務を課した上で、本事業の協力機関に開示させて頂くことがあります。

8. 各機関窓口・募集要項全体問い合わせ先

研究代表者所属の以下、各機関窓口にお問合わせください。

北陸先端科学技術大学院大学

JAIST TeSH 事務局

0761-51-1190

tesh-j@ml.jaist.ac.jp

金沢大学

金沢大学 TeSH 事務局

tesh-ku@ml.kanazawa-u.ac.jp

富山大学

学術研究・産学連携本部

076-411-4707

startup@ctg.u-toyama.ac.jp

福井大学

研究企画・管理部

0776-27-8881

TstartupH@hisac.u-fukui.ac.jp

富山県立大学

事務局 情報研究係

0766-56-7500 (内線 1229)

johokenkyu@pu-toyama.ac.jp

公立小松大学

地域連携推進センター

0761-23-6600

community@komatsu-u.ac.jp

石川県立大学

産学官連携学術交流センター

0776-227-7566

sangakukan@ishikawa-pu.ac.jp

金沢美術工芸大学

事務局

076-262-3531

admin@kanazawa-bidai.ac.jp

福井県立大学

経営企画部 連携・研究課

0776-61-6000 (代表)

kenkyu@fpu.ac.jp

金沢工業大学

産学連携局 研究支援推進部 連携推進課

076-294-6740

tesh-kit@mlist.kanazawa-it.ac.jp

金沢医科大学

研究推進センター

076-218-8055

hrc-jimu@kanazawa-med.ac.jp

北陸大学

社会連携研究推進部

076-229-6111

syakairenkei@hokuriku-u.ac.jp

福井工業大学

社会連携推進課

0776-29-2661

futcrc@fukui-ut.ac.jp

富山高等専門学校

総務課

076-493-3596（企画室）

kikaku7@nc-toyama.ac.jp

石川工業高等専門学校

総務課企画・地域連携係

076-288-8017

kikaku@ishikawa-nct.ac.jp

福井工業高等専門学校

地域連携テクノセンター（総務課総務・地域連携係）

0778-62-1881

soumu@fukui-nct.ac.jp

別紙1：研究代表者や技術シーズの要件について

<研究開発課題の研究代表者の要件について>

※研究開発課題の研究代表者は、審査会への申請時点において、以下の①～④の要件を、全て満たすことが必要です。

- ① 応募時点、及び研究実施期間において、所属する国公立大学、国公立高等専門学校、大学、共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人等の研究者、または学生（修士課程、博士課程）であり、かつ研究開発課題の核となるシーズの発明者である、もしくは発明に関わった者であること。応募にあたっては当該研究成果に関する特許を取得していることが望ましい。しかし、特許出願中や特許を出願予定であるものや必ずしも特許出願を行わない研究成果（ソフトウェア等）に基づく応募を排除しない。例えば、大学等の研究成果として創出された AI 技術や、人文・社会科学の研究成果等を活用し、社会課題の解決を目指す案件等を対象にすることも可能。ただし、学部生は対象とはしない。
- ② シーズを利用したスタートアップ企業の設立、事業化等により、大学等の研究成果の社会還元を目指していること。
- ③ シーズについて、本公募プログラムを通じて創出されるスタートアップ企業の実施に関して そのシーズの発明者、シーズが帰属する機関等（特許出願人等）の同意が得られていること。
- ④ プラットフォームが目指すスタートアップ・エコシステムの形成について、その趣旨を理解の上、貢献する意志を有すること。
また、学生（修士課程、博士課程）が研究代表者となる場合は、加えて以下⑤～⑦が条件となります。
- ⑤ 学生の修了等に関わらず、事業化に向けて継続的な体制構築及び事業化推進を担保できること。（研究代表者の交代は原則として不可です。）
- ⑥ 学生及び指導教員が双方署名の上、「学生と所属機関の間で、研究成果として生じる知的財産権の取扱いについて取り決め、合意したこと」を確認できる確認書を提出すること。
- ⑦ 研究開発費は最長 4 年間（ステップ1とステップ2の期間合計）で金額上限 500 万円を基本とすること。（ステップ1、2については別紙3をご確認下さい。）

<重複実施の制限について>

GAP ファンド審査会への申請に際し、同一の研究代表者は、大学発新産業創出基金事業内のディープテック・スタートアップ国際展開プログラム、起業実証支援、可能性検証（【起業挑戦】の提案）、研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）内の起業実証支援、ビジネスモデル検証支援、・SBIR フェーズ1 支援、大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援内の研究開発課題、大学・エコシステム推進型 大学推進型内の研究開発課題を同時に実施することはできません（両方に申請することは可能ですが、一方のファンドの採択が決定した段階で、当該ファンドを実施するか、他ファンドの審査結果を待つために当該ファンドを辞退するか選択する必要があります）。

詳細は JST 公募要領の p.39～p.42 を参照ください。

https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/2023youkou_su-ecosys.pdf

別紙2：Q&A

※本 Q & A の内容と JST の公募要領の内容が矛盾する場合は、JST の公募要領の内容が優先されます。

Q1 起業前のテーマに限るというのはどういう意味でしょうか？すでにあるスタートアップ企業で始める新しいプロジェクトなら対象になりますでしょうか？

A1 既にある企業において行うプロジェクトは対象外です。登記前（起業前）のプロジェクトに限定しています。また、すでに別のプロジェクトで起業されている場合は、既に立ち上げたベンチャーにて研究開発を行うことができない合理的な理由を明確に提示いただく必要があります。

Q2 知財をすでに取得していることが前提という理解でよろしいでしょうか？

A2 応募にあたっては当該研究成果に関する特許を取得していることが望ましいです。しかし、特許出願中や特許を出願予定であるものや必ずしも特許出願を行わない研究成果（ソフトウェア等）に基づく応募を排除しません。例えば、大学等の研究成果として創出された AI 技術や、人文・社会科学の研究成果等を活用し、社会課題の解決を目指す案件等を対象にすることも可能です。ただし、学部生は対象とはなりません。（公募書類、p38）

なお、研究により生じた特許等の知的財産権は、委託研究契約に基づき、産業技術力強化法第 17 条（日本版バイ・ドール条項）に掲げられた事項を研究機関が遵守すること等を条件として、原則として研究機関に帰属します。

Q3 審査につきまして、①何人の審査員ですか②どこの所属の方ですか③分野ごとに分けるのですか、それとも全分野一括ですか？

A3 書類審査委員は、TeSH の大学・高専から推薦頂いた有識者（教職員）ならびにプログラム共同代表者で構成します。また面接審査委員は、最終確定していませんが、審査終了後に公表させていただきます。主幹機関のプログラム代表も面接審査委員に加わる予定です。また、募集要項の 5（3）で述べましたように、審査会は「医療分野」と「テック分野、環境分野、地域・その他分野」とに分けて実施します。

Q4 本 GAP ファンドプログラムで作製した試作品や、購入した設備（サーバー等）については、起業した法人に移管等可能になりますでしょうか？

A4 ご所属の大学・研究機関の規定によりしますので、別途ご所属先への確認をお願いいたします。なお、JST とご所属の大学・研究機関で締結する本プログラムの契約書では、大学・研究機関は新会社設立後、新会社に研究開発費で取得した物品の貸与又は譲渡等の便宜を図るものとしています。

Q5 学生が代表者として申請できますでしょうか？

A5 学部生はできません。修士課程・博士課程の学生は可能ですが、担当教員の記載が必要です。詳しくは、別紙 1 の「研究代表者やシーズの要件について」をご確認ください。ただし、6 年制課程の 5 年生・6 年生で、研究室に配属されている学部生は、研究代表者となることができます。

Q6 本 GAP ファンドプログラムのチームメンバーには学部の学生や高専生を含めても良いのでしょうか？

A6 可能です。

Q7 推進費の使途に出てくる「研究担当者」とは、誰のことでしょうか？

A7 公募要領の「研究担当者」は、「プログラム代表者」又は「プログラム共同代表者」を指します。なお、一定の要件を満たした場合に限りスタートアップ創出プログラムに採択された研究開発課題の研究代表者の人件費を支出することができます。以下に必要な要件を定めていますのでご確認ください。

○「直接経費から研究代表者（PI）の人件費の支出」に関する大学発新産業創出基金事業の対応について

（https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/startupkikin_labor_costs.pdf）

ただし、主たる共同研究者※の人件費は支出できません。

※機関をまたぐ共同研究を実施する場合で、研究代表者とは別に所属機関の異なる研究実施責任者を設定する場合、主たる共同研究者となります。

Q8 研究代表者があるベンチャー企業の株主である場合、そのベンチャー企業に試作費を支払うことはできますか？

A8 各機関の利益相反の規定によるため各機関の窓口へ問い合わせをお願いいたします。

Q9 人件費は出せますか？

A9 JST 公 募 要 領 （https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/2023youkou_suecosys.pdf）

の P.56～P.58 をご確認ください。一部、支出可能です。

Q10 プロトタイプ作製に係る外注費について、ご説明いただけないでしょうか？

A10 外注は可能ですが、そこに研究要素を含むことはできません。

Q11 予算の使用範囲について

A11 JST 公 募 要 領 （https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/common/files/2023youkou_suecosys.pdf）

の P.56～P.58 をご確認ください。

Q12 大学院生が研究中等に発明した技術シーズであっても、大学がその技術シーズの権利を有しているとなれば応募することは可能か？

A12 申請可能です。詳しくは、別紙1の「研究代表者や技術シーズの要件について」をご確認ください。

Q13 直接経費を特許出願費用に充てることは可能か？

A13 研究開発費は特許出願経費に充てることはできませんが、1 から 5 の要件をいずれも満たすことを条件として、一特許出願費用については、プログラム推進費の直接経費から支出可能です。

また、条件を満たしていない場合でも間接経費から支出することが可能です。

1.研究開発期間中に得られた研究成果、または、研究開発期間中に知財戦略を構築した結果、出願が必要となった成果（本研究開発期間開始前の成果）の出願であること。

2.原則、委託研究開発期間内の出願であること。

3.大学等の単独出願もしくは同一 PF 内の大学等の共同出願（共同出願が可能なのは PF 内の複数大学等で SU 創

出プログラムを共同実施した際に得られた研究成果に基づく特許出願の場合のみ）であること。

4.当該特許を基に起業したスタートアップが一定の収益を得た後、本公募プログラムで支出した特許関連経費分の費用（例：ライセンスの一時金等）を大学に支払う仕組みを、各大学等において策定すること。

5.スタートアップ設立に向けて必要な特許を確保するための方針や体制を PF 全体として定めていること。（なお、5 については研究者個人ではなく PF として取り組む事項となります）

なお、詳細は事務局までお問い合わせください。

Q14 本 GAP ファンドプログラム途中で起業した場合、支援はどうなりますか？

A14 ステップ1で採択された研究開発課題の場合、原則として起業3か月前までにPFによる審査を経た上でJSTへの申請書類の提出が必要ですが、当初配分された金額の範囲内で、大学等で研究開発・事業開発を継続できます。ただし大学等発SUへの配分はできません。上記のPFやJSTでの審査期間等も踏まえ、起業時期はなるべく早期にPF事務局までお知らせください。

詳細は「起業後支援の手引き」がJST HP で公開されていますので

https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/files/su-ecosys/su-ecosys_su_guidebook.pdf をご確認ください。

別紙3「ステップ1」「ステップ2」への応募について（ステップ2について）

・「ステップ1」の次フェーズにあたる「ステップ2」を2025年2月頃に公募予定です。（ステップ2概要については、以下をご参照下さい）

・今回「ステップ1」に採択された案件については、2025年2月頃に募集予定の「ステップ2」へ応募できません。

・自身のフェーズに適合したステップへ申請してください。

	ステップ1		ステップ2	
	かがやき (教職員)	かがやきヤング (学生)	かがやきプラス (教職員)	かがやきプラス ヤング(学生)
支援額	500万円(最大) (間接費150万円(最大))		6,000万円(最大) (間接費1,800万円(最大))	
目的	基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階まで引き上げる。		前半でビジネスとしての可能性の評価と実証(POC)、起業にあたってクリアすべき課題の解決(概念実証)、後半でスタートアップ組成。	
実施期間	2025年6月頃～2026年3月末		最大3年間(1年ごとに継続の可否を審査)	
技術分野	医療分野、テック分野、環境分野、地域・その他			
採択件数	年間17件程度		年間4件程度	
応募資格	研究代表者は、13大学・3高専に属する教職員・学生(博士課程・修士課程に限る) VC等事業化推進機関と共同提案			
インキュベーション プログラム	スタートアップ創業に向けたセミナー		事業化推進機関を中心としたメンタリング 経営者人材とのマッチング(拠点横断施策)	